

(1) 災害に強い県土づくり

【施策の目的】

道路防災対策、治山治水対策、土砂災害対策、海岸保全対策等により、県民の生命、身体及び財産への被害の発生を未然防止や被害の最小化を図ります。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・落石などの道路防災に関して、落石頻度の高い30cm未満の石を対象とした第1段階の対策が必要な箇所は2,688箇所（令和6年度末現在。以下の数値について同じ。）あり、そのうち、緊急輸送道路上の要対策箇所783箇所の整備率は41.1%である。また、緊急輸送道路上にあり、耐震化が必要な221橋梁の耐震対策実施率は、79.2%である。災害直後の救命・救助や、その後の復旧活動が迅速かつ確実に実施できるよう、令和11年度の完了に向け着実に整備を進めていく必要がある。
- ・県管理河川の整備率は32.8%と低く、特に人口が集中している県東部の整備率は17.1%と、県西部の44.7%、隠岐の77.9%と比べ遅れているが、着実に整備を進めているところである。
- ・矢原川ダム建設事業については、付替県道のトンネル工事を進めており、その他の付替道路工事や工事用道路の工事も概ね計画どおり進捗している。
- ・平成30年7月から3年余りの間に3度の浸水被害が発生した江の川下流域の治水事業については、これまでのハード整備に加え、危険な箇所からの移転など、「治水とまちづくりの連携計画（江の川中下流域マスタープラン）」に基づく対策を着実に進めていく必要がある。
- ・斐伊川・神戸川治水事業については、斐伊川放水路及び志津見・尾原両ダムの運用により、出水時における斐伊川下流の水位上昇を抑制する効果を発揮しているところであり、残る大橋川改修及び中海・宍道湖の湖岸堤の整備も着実に進めていく必要がある。
- ・土砂災害危険箇所の整備状況は、砂防、地すべり、急傾斜地の対策を要する5,889箇所では19.5%、農地地すべりの対策を要する305区域では78.0%、山地災害危険地区13,952地区では38.3%の整備率である。土砂災害から県民の生命・財産を保全するため、引き続き整備を進めていく必要がある。
- ・建築物の耐震化率については、公共建築物が95%（令和5年度実績値）であるのに対し、民間住宅は81%（令和5年推計値）と低く、能登半島地震における建物被害の状況を踏まえると、特に民間住宅の耐震対策の推進を図る必要がある。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①道路防災対策

道路防災対策（落石対策、橋梁耐震対策等）においては、国の国土強靱化関係予算を最大限活用し、緊急輸送道路を優先して整備を進める。

②治水対策

近年、豪雨災害が頻発化・激甚化していることから、国土強靱化関係予算を最大限活用した河川改修に加えて、ダムの事前放流の運用や河川の水位情報、監視カメラによる画像情報の提供などのソフト対策を一体的・計画的に進めていく。

平成30年7月から3年余りの間に3度の浸水被害が発生した江の川本川の堤防整備などの加速化、県・市町の事業を含めた必要な予算の確保を国に対して強く要望していくとともに、住民の意向を踏まえた対策が講じられるよう「江の川中下流域マスタープラン」に基づき、事業が進むよう、国や沿川市町と連携して取り組む。

矢原川ダム建設事業の早期完成に向け、事業推進に必要な予算確保に努めるとともに、効率的な事業進捗を図る。

斐伊川・神戸川治水事業については、引き続き早期完成を国に要望していくとともに、この事業が進むよう、国や沿川市町と連携して取り組む。

③土砂災害対策

医療・福祉や避難活動の拠点など災害発生時の県民生活や経済活動への影響が大きい施設等の保全を中心に、土石流・地すべり・がけ崩れに対する防災施設の整備を進める。

また、農地地すべり、山地災害危険地区についても計画的に施設整備を進める。

④建築物の耐震化

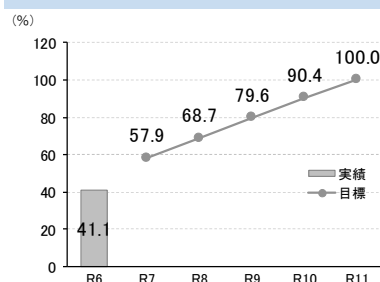
公共建築物については、自治体へのヒアリング等を実施し耐震化の進捗状況を確認するとともに、耐震化に向けた検討を進めるよう働きかけを行う。

民間住宅の耐震化については、耐震対策に関する地域学習会などにより県民への普及・啓発を行っていく。

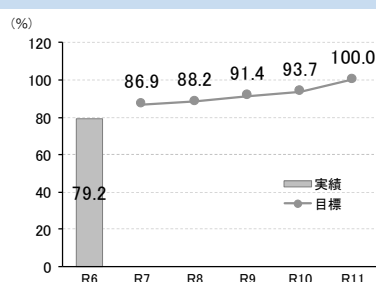
また、一般的な耐震改修の実施が困難な県民に対しては、寝室や居間などの部分的な耐震改修の実施を促進する。

【施策の主なKPIの状況】

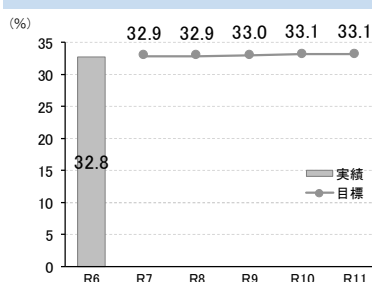
1) 緊急輸送道路の落石等通行危険箇所整備率【当該年度3月時点】(累計値)



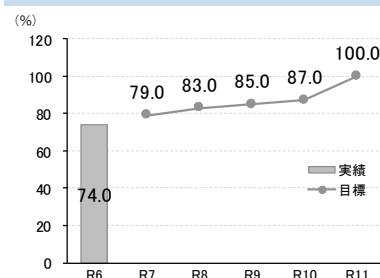
2) 緊急輸送道路の橋梁耐震化率【当該年度3月時点】(累計値)



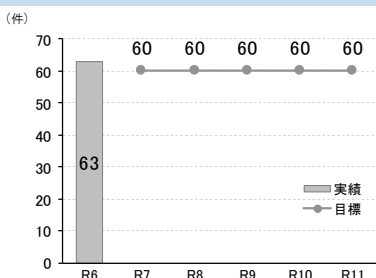
3) 河川整備率【当該年度3月時点】(累計値)



4) 土砂災害警戒区域(土石流及び急傾斜地)内の24時間滞在型要配慮者利用施設及び地域の重要な避難所の保全率【当該年度3月時点】(累計値)



5) 住宅の耐震診断件数【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅷ-1-(1) 災害に強い県土づくり
-------	--------------------

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値					単位	計上分類	備考	
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度				令和11年度
1	緊急輸送道路の落石等通行危険箇所整備率【当該年度3月時点】	41.1	57.9	68.7	79.6	90.4	100.0	%	累計値	
		57.9	68.7	79.6	90.4	100.0				
2	緊急輸送道路の橋梁耐震化率【当該年度3月時点】	79.2	86.9	88.2	91.4	93.7	100.0	%	累計値	
		86.9	88.2	91.4	93.7	100.0				
3	河川整備率【当該年度3月時点】	32.8	32.9	32.9	33.0	33.1	33.1	%	累計値	
		32.9	32.9	33.0	33.1	33.1				
4	土砂災害警戒区域(土石流及び急傾斜地)内の24時間滞在型要配慮者利用施設及び地域の重要な避難所の保全率【当該年度3月時点】	74.0	79.0	83.0	85.0	87.0	100.0	%	累計値	
		79.0	83.0	85.0	87.0	100.0				
5	住宅の耐震診断件数【当該年度4月～3月】	63.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	件	単年度値	
		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0				

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①道路防災対策

落石等の通行危険箇所の解消や橋梁の耐震化、無電柱化等を、緊急輸送道路について優先的に進めます。また、豪雪時には異常降雪を想定した行動計画(除雪タイムライン)に基づき、各関係機関との情報共有や連携を図りながら集中除雪を行うなど、道路交通の確保に努めます。

②治水対策

江の川流域などの近年に被害を受けた箇所や整備が遅れている県東部の市街地を中心に河川改修を進めるとともに、あらゆる関係者が協働して流域全体で水災害対策を行う「流域治水」の考え方にに基づき、治水対策を進めます。国が管理する斐伊川・神戸川は、関係機関と連携を図りながら、残る大橋川改修と中海・宍道湖の湖岸堤の整備を促進します。

③土砂災害対策

医療・福祉や避難活動の拠点など災害発生時の県民生活や経済活動への影響が大きい施設等の保全を中心に、土石流・地すべりがけ崩れに対する防災施設の整備を進めます。

④建築物の耐震化

公共建築物の耐震対策を引き続き進めるとともに、ホテル等、多数の人が利用する民間の建築物や住宅の耐震化を促進するため、県民の意識啓発を図ります。また、木造住宅については、耐震対策のための必要な支援に取り組みます。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅷ-1-(1) 災害に強い県土づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	農村地域防災減災事業(地すべり対策事業)	農地地すべり防止区域内の住民等	地すべりによる農地及び家屋への被害を防止することにより、県土の保全と安全安心な生活を確保する。	1,877,268	2,372,362	農地整備課
2	治山事業	荒廃森林	荒廃した森林の再生、山地災害等による崩壊した林地の復旧及び人家等へ被害を与える恐れがある森林における林地崩壊の未然防止をすることにより、循環型林業の土台となる森林の保全を図る。	3,109,952	3,239,077	森林整備課
3	漁港海岸保全事業	漁港海岸背後の住民及び施設	・津波、高潮、風浪、飛砂等の被害からの防護 ・海岸環境整備による安全・安心な海浜の利用	196,820	424,709	水産課
4	落石対策事業	・道路利用者 ・災害発生時の救助・消防活動等組織	落石等通行危険箇所の解消による安全・安心な道路空間の確保	2,461,898	3,075,200	道路維持課
5	冬道バリアフリー事業	積雪、凍結時の道路利用者	冬期における道路交通の安全を確保する。	2,225,621	1,520,991	道路維持課
6	橋梁耐震事業	・道路利用者 ・災害発生時の救命・救助・消防活動等の組織	震災発生時における橋梁災害の防止はもとより、救助・救急・消防活動及び救援物資輸送の円滑化かつ確実化	1,349,125	1,782,553	道路維持課
7	無電柱化事業	道路利用者	・道路の防災性の向上 ・安全で快適な通行空間の確保 ・良好な景観の形成	0	0	道路維持課
8	中小河川の改修事業	流域住民	洪水被害を軽減させ、流域住民の安全で安心な暮らしを確保する。	6,854,031	8,046,733	河川課
9	ダム建設事業	下流域の人命、財産	洪水被害の軽減	1,537,244	1,733,856	河川課
10	河川維持修繕事業	流域住民	適正に管理することにより流域住民が安心して暮らせるようにする。	1,201,632	1,584,583	河川課
11	海岸侵食対策事業	海岸周辺住民	侵食や越波被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する。	143,434	155,057	河川課
12	海岸維持修繕事業	海岸周辺住民	適正に管理することにより周辺住民が安心して暮らせるようにする。	208,755	246,449	河川課
13	河川海岸管理事業	県管理河川及び海岸	適正に管理されている状態を維持する。	157,332	197,998	河川課
14	ダム維持管理事業	ダム下流域住民、利水者	洪水被害や濁水被害から生命・財産を守る。	1,390,012	1,724,601	河川課
15	大橋川改修事業促進事業	大橋川改修事業により生活環境に影響が生じる方々	関係者の理解と協力を得て、地域の望むまちづくりや環境と調和のとれた大橋川改修事業の促進	23,246	98,846	斐伊川神戸川対策課
16	海岸保全事業(港湾)	港湾海岸周辺住民	侵食や高潮被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する。	375,948	349,522	港湾空港課
17	砂防事業	土石流危険渓流の周辺及び下流域に居住する住民並びに住家等	土石流災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する。	3,469,662	1,966,080	砂防課
18	地すべり対策事業	地すべり危険箇所に居住する住民並びに住家等	地すべり災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する。	719,699	719,810	砂防課
19	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊危険箇所に居住する住民並びに住家等	がけ崩れ災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する。	2,122,063	1,298,100	砂防課
20	建築物等地震対策事業	建築物の所有者又は利用者	既存建築物の耐震改修を促進し、県民の生命と財産を守る。	10,519	19,347	建築住宅課
21	島根県老朽危険空き家除却支援事業	老朽化し倒壊等の危険性がある空き家の所有者、市町村	地域の住環境の向上を図るため、老朽化により倒壊等の恐れがある空き家の除却を促進する。	17,550	22,200	建築住宅課
22	ブロック塀等の安全確保事業	ブロック塀等の所有者若しくは周辺住民	地震発生時におけるブロック塀の倒壊又は転倒による災害を防止し、県民の生命を守る。	1,219	2,990	建築住宅課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農地整備課

事務事業の名称		農村地域防災減災事業(地すべり対策事業)				
目的	誰(何)を対象として	農地地すべり防止区域内の住民等		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	地すべりによる農地及び家屋への被害を防止することにより、県土の保全と安全安心な生活を確保する。			1,877,268	2,372,362
				うち一般財源 (千円)	19,357	21,028
令和7年度の 取組内容	<p>・地すべり被害を防止するため、被害地域に対して地すべり防止施設の新設や既存施設の長寿命化対策を行う。</p> <p>・来年度完了となる地区に対して国庫補助事業と県単事業を組み合わせ重点的に予算の割当を行う。</p>					
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	<p>・必要な予算確保を国に働きかけるとともに、補正予算の積極的な活用を図ることにより、地すべり対策を効率的に実施。</p> <p>・地すべり防止区域の整備率を向上させるため、今年度完了となる地区に対して国庫補助事業と県単事業を組み合わせ重点的に予算の割当を行った。</p>					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅷ-1-(1) 災害に強い県土づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	農地地すべり防止区域の対策済み進捗率(概成区域の割合)【当該年度4月～3月】	目標値			82.0	82.0	86.0	88.0	95.0	%	累計値
		実績値	76.0	78.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値								%	
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		地すべり防止区域305区域のうち、令和5年度迄に232区域、令和6年度に6区域において対策工事が完了した。(区域整備率78%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	国庫補助事業においては補正予算を積極的に活用し、補助対象に満たない局所的な対策や緊急的な対応については県単事業を活用することにより、地すべり防止区域内の地すべりの発生を抑制した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<p>現在も多くの区域で地すべり対策事業を実施しているが、県下の地すべり防止区域が多く、未完了の区域が多数存在し、計画的に事業を進めるためには、国の補助事業予算の確保は不可欠である。</p> <p>地すべり防止区域305区域のうち、地すべり対策事業が未完了である67区域の全域で実施中である。しかし、国予算の本県への配分については、当初予算及び補正予算のいずれも所要額が十分に配分されていない状況である。未完了地区が多く残っているが、必要な予算が確実に措置・配分されるかは不透明である。そのため、予算が不足する中で執行の調整を検討する必要がある。</p> <p>地すべりの発生を未然に防ぐため、緊急度の高い地すべりブロックから地すべり対策を優先して計画的に実施する。国の補助事業予算の確保にあたり、引き続き、補正予算を積極的に活用する。</p>

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		治山事業			
目的	誰(何)を対象として	荒廃森林	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	荒廃した森林の再生、山地災害等による崩壊した林地の復旧及び人家等へ被害を与える恐れがある森林における林地崩壊の未然防止をすることにより、循環型林業の土台となる森林の保全を図る。		3,109,952	3,239,077
			うち一般財源 (千円)	137,099	183,634
令和7年度の取組内容	公益的機能が低下した森林の機能を再生するため、本数調整伐等の森林整備を行う。 また、山地災害の未然防止、災害発生箇所の復旧を図るため、治山施設の新設や既存施設の長寿命化対策を行う。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	国への働きかけや補正予算の積極的な活用により必要となる予算を確保し、森林の再生及び山地災害対策を効率的に実施した。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅷ-1-(1) 災害に強い県土づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	山地災害危険地区の着手率【当該年度3月時点】	目標値			38.4	38.5	38.6	38.7	38.8	%	単年度値
		実績値	38.1	38.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・災害の恐れのある山地災害危険地区において、新たに20地区の施設整備に着手。 ・森林整備工事の実施面積は、150ha前後を維持。 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	162ha(R6)の森林整備を行い、荒廃した森林の再生を図るとともに山地災害の防止等を行うため、国の補助事業を積極的に活用し、局所的かつ緊急的な対策は県単事業の活用により、森林整備及び治山施設整備を進めた。	
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)	山腹崩壊や土石流が発生する恐れのある溪流等を対象とする県内の山地災害危険地区13,808地区のうち、令和6年度末までに対策事業に着手した危険地区は5,284地区(38.3%)と未だ低い水準にあり、災害の未然防止に向けた治山施設の整備が必要。 また、日々状況が変化する森林に対応するための森林整備が必要。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	国の補助事業予算の確保に努めているが、予算配分には限りがある。 また、病害虫や自然現象などにより森林の状況が悪化する森林が日々発生している。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	引き続き、国の補助事業を積極的に活用し、必要な予算確保に努めるとともに、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」の活用など新たな財源の確保の検討を進める。 また、限られた予算の範囲内で最大限の事業効果が発揮できるよう、継続地区の早期完了を図るとともに、新規着手地区の拡大を目指す。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁港海岸保全事業				
目的	誰(何)を対象として	漁港海岸背後の住民及び施設		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・津波、高潮、風浪、飛砂等の被害からの防護 ・海岸環境整備による安全・安心な海浜の利用			196,820	424,709
				うち一般財源 (千円)	8,513	28,801
令和7年度の取組内容	・大社漁港海岸において、海岸背後の住民の生命、財産及び公共施設等を高潮や飛砂から守るため、護岸や植栽等の防護機能を整備。また、防護と併せて景観に配慮し、海浜利用が増進される環境整備を実施。 ・長寿命化計画に基づき海岸保全施設の老朽化対策工事を実施。 上記について国庫補助及び農山漁村地域整備交付金を活用。					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・大社海岸環境整備に重点的な予算配分を行い、2工区(L=290m)の早期完成に向け事業進捗を図る。 ・海岸保全施設にかかる長寿命化対策について、国庫補助の活用により必要額を確保し、長寿命化計画に基づいた対策を実施。					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅷ-1-(1) 災害に強い県土づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	漁業生産の中核をなす基幹漁業集落数【前年度3月時点】	目標値			53.0	53.0	53.0	53.0	53.0	集落	単年度値
		実績値	53.0	50.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・大社漁港海岸環境整備において、地元からの飛砂対策の強い要望に応えるため、集中的な事業進捗を図り、令和4年度に1工区(L=590m)が完成。 ・海岸保全施設の長寿命化計画を、令和2年度までに全漁港海岸で策定済み。 ・令和5年度末までに9市町村の津波災害警戒区域指定を完了。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・大社漁港海岸環境整備において、地元からの飛砂対策の強い要望に応えるため、地元協議会の開催や重点的な予算配分による事業進捗を図ることで、令和4年度に1工区(L=590m)を完成させた。 ・海岸保全施設の長寿命化計画を、令和2年度までに全漁港海岸で策定済み。 ・令和5年度末までに9市町村の津波災害警戒区域指定を完了。
課題分析	① 課題	・近年、既往最高値を超える高潮の発生。 ・海岸保全施設の機能低下。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・気候変動の影響による異常気象。 ・海岸保全施設の老朽化の進行。
	③ 方向性	・各海岸管理者(河川・港湾・農地・漁港)が共同で、将来の気候変動の影響を考慮した島根県沿岸の海岸保全基本計画の見直しを実施中。 ・海岸保全施設の老朽化対策に国土強靱化予算(補正)を積極的に活用することで、長寿命化計画に基づいた修繕を着実に推進。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

道路維持課

事務事業の名称		落石対策事業				
目的	誰(何)を対象として	・道路利用者 ・災害発生時の救助、消防活動等組織		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・落石等通行危険箇所の解消による安全・安心な道路空間の確保			うち一般財源 (千円)	2,461,898
令和7年度の取組内容	・「落石に係る道路防災計画」に基づき、落石対策(第1段階の対策、緊急対応、斜面点検)を継続実施 ・緊急輸送道路上の落石等通行危険箇所130箇所事業を実施					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・採択可能な事業を最大限活用することで落石対策の推進を図った。					
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	緊急輸送道路の落石等通行危険箇所整備率【当該年度3月時点】	目標値			57.9	68.7	79.6	90.4	100.0	%	累計値
		実績値	35.5	41.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		①落石対策進捗状況: 緊急輸送道路の落石等通行危険箇所783箇所のうち、令和6年度末時点で322箇所の対策が完了(322箇所/783箇所) ②落石情報の収集: 落石等異常通報アプリ「パレポしまね」令和6年度末時点のダウンロード件数7856件(前年度比較で804件増) ③斜面状態の継続監視: 要対策箇所は毎年定期点検、カルテ監視箇所は5年に1回の頻度で斜面の監視を実施									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・防災・安全交付金、補助事業などの通常予算に加えて、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」など国費を最大限活用することで、「落石に係る道路防災計画」を着実に進めてきた。 ・「第1段階の対策」が必要な2,688箇所のうち、緊急輸送道路にある783箇所を令和11年度までに対策が完了するよう優先的に整備を実施 ・緊急輸送道路上における「第1段階の対策」は、令和6年度末までに322箇所が完了
課題分析	①課題	・膨大な箇所数 ・用地買収の遅れ
	②原因	・H28～R1にかけて実施した道路防災点検により、「第1段階の対策」が必要な2688箇所を確認 ・落石対策は、山林斜面部から発生する落石への対策となるため、多くの個所で用地買収が必要となっている。用地買収にあたっては、「公図混乱」、「複数人共有名義の土地」、「相続人多数の土地」、「相続放棄地」があり、買収手続きに時間を要している。 ・山林斜面部は保安林に指定されている箇所が多く、用地買収後の保安林解除に時間を要している。
	③方向性	・国に対し交付金や補助の要望を行い、必要な予算を確保する。 ・設計を実施する前に、事前の土地所有者調査を実施し、買収の可否を判断する。また用地買収が可能な箇所でも手続きに時間を要することから、設計業務を先行し、用地ストックの確保に努める。 ・可能な限り道路区域内での対策を検討(用地買収を伴わない)するとともに、対策工法選定の統一化を図ることを目的としたフローチャートを令和6年3月に作成し、昨年度から設計業務において運用を開始している。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

道路維持課

事務事業の名称		冬道バリアフリー事業			
目的	誰(何)を対象として	積雪、凍結時の道路利用者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	冬期における道路交通の安全を確保する		2,225,621	1,520,991
			うち一般財源 (千円)	1,624,487	895,257
令和7年度の取組内容	1. 除雪および路面凍結対策の実施 ・県保有機械の老朽化に伴う更新、業者保有機械の廃車に伴い必要となる代替機械の購入を行う。 ・除雪タイムライン(国・NEXCO等との連携による異常降雪を想定した行動計画)をより実効性のあるものにブラッシュアップする。 ・令和5年1月の大雪で松江市街地の除雪作業に時間を要した要因・課題を検証し、改善に取り組んでいる。 2. 雪崩防止対策など、必要なハード整備の計画的な実施				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	・大雪が予想される際は、国やNEXCO等の関係機関と連携し、テレビ会議システムの常時接続により通行止め等の情報を共有 ・高速道路などの予防的通行止めにより、県管理道路に車両の流入が予想される場合は、除雪を早め開始				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	除雪機械1台あたりの受け持ち延長【当該年度3月時点】	目標値			6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	km	単年度値
		実績値	6.8	6.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		1. 除雪 直近3ヶ年の「延べ除雪延長(除雪出勤日数)」は以下のとおり。 [R4]15,378km(39日) [R5]7,896km(22日) [R6]20,824km(53日) 2. 雪崩防止対策 平成8・9年道路防災総点検の要対策30箇所のうち、15箇所が完了。(整備率15/30=50%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	1. 除雪 老朽化した除雪業者保有機械の代替として、R6年度に除雪機械15台を増強することで、除雪体制の維持・継続を図った。 2. 雪崩防止対策 R6年度は雪崩防止柵等のハード整備を行い、冬期における道路交通空間の安全性を向上させた。 [R6施工 3箇所] ・国道186号 雪崩防止柵の整備 (L=42m) ・国道432号 雪崩防止柵の整備 (調査設計 2か所)
課題分析	① 課題	1. 除雪 冬季の安全な交通確保の維持のために除雪オペレーターの確保が課題である 2. 雪崩防止対策 雪崩防止柵等のハード整備は、1箇所あたりの事業期間が長期化する傾向にある。
	② 原因	1. 除雪 熟練オペレーターの引退や若者の建設業界への入職者数減少により、除雪機械運転資格者が減少している。 2. 雪崩防止対策 雪寒地域内の工事は、冬期施工が困難な場合が多いため、工事区間を分割して発注している。
	③ 方向性	1. 除雪 H30年度から実施している除雪機械運転資格取得支援補助金の補助対象年齢上限を緩和(50歳未満→60歳未満)し、除雪オペレーター確保をさらに促進する。 2. 雪崩防止対策 現場条件、施工方法(工場製作期間・架設方法)や交通規制のかけ方など関係機関と綿密な協議を行い、債務負担行為を活用した工事発注の検討を行う等計画的な事業執行を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	道路維持課
-----	-------

事務事業の名称		橋梁耐震事業				
目的	誰(何)を対象として	・道路利用者 ・災害発生時の救命・救助・消防活動等の組織		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・震災発生時における橋梁災害の防止はもとより、救助・救急・消防活動及び救援物資輸送の円滑化かつ確実化			うち一般財源 (千円)	1,349,125
令和7年度の取組内容	・緊急輸送道路路上にある島根県が管理する橋梁のうち、平成8年より古い基準で建設された長さ15m以上かつ複数径間の橋梁の耐震化を実施					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	・採択可能な事業を最大限活用することで落石対策の推進を図った。					
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	緊急輸送道路の橋梁耐震化率【当該年度3月時点】	目標値			86.9	88.2	91.4	93.7	100.0	%	累計値
		実績値	77.8	79.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・対象橋梁221橋のうち、令和6年度末時点で175橋の耐震化が完了。(耐震化率:175橋/221橋=79.2%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・防災・安全交付金、補助事業などの通常予算に加えて、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」など国費を最大限活用することで、令和6年度末までに175橋の耐震化が完了
課題分析	① 課題	・単年度で全ての施工が完了しない橋梁が多くある。 ・施工期間に制約があり、年間を通して工事が出来ない。
	② 原因	・現在、令和11年度での耐震完了を目標に、橋長80m以上の橋梁を優先的に実施しており、完成までかなりの時間がかかっている。 ・河川区域内で行う工事が多く、非出水期(10月下旬~6月中旬)での施工が原則であり複数年度の工期となる。
	③ 方向性	・交付金や補助事業を最大限活用するとともに、道路がネットワークとして機能するように対象橋梁の耐震化を計画的に実施する。 ・債務負担行為などを活用した工事発注を行う等、計画的な事業執行に努める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

道路維持課

事務事業の名称		無電柱化事業				
目的	誰(何)を対象として	・道路利用者		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・道路の防災性の向上 ・安全で快適な通行空間の確保 ・良好な景観の形成			0	0
				うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		・関連する道路改良事業に合わせ、電線類の地中化を実施。 (事業費は、通学路交通安全事業および街路整備事業を含む)				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		・道路管理者及び電線事業者が参画する協議会を活用し、事業実施地域の住民との合意形成に向けた調整や事業の必要性に係る共通認識などを高めることで、円滑な事業実施に努めた。				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	無電柱化整備率【当該年度3月時点】	目標値			93.8	94.1	94.3	94.5	94.9	%	累計値
		実績値	94.7	95.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・無電柱化の整備状況は、令和元年度8月時点で道路管理者と電線管理者間で整備に合意した全体計画延長44.21kmのうち、42.23kmが完了(42.23km÷44.21km=95.5%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・無電柱化の整備の進捗(R6年度に0.37km延伸)により、防災性の向上、安全性・快適性の確保が図られた。
課題分析	① 課題	・長期の整備期間と多額の整備コスト
	② 原因	・電線管理者との調整や地域住民との合意形成が難航 ・歩道部に多数の地下埋設物があり、施工スペースの確保が困難 ・支障物件の回避・移設・撤去、また騒音対策や夜間施工などの対応が不可欠
	③ 方向性	・国が策定した円滑な合意形成を図るための「無電柱化事業における合意形成の進め方ガイド(案)」の活用 ・浅層埋設方式などの低コスト手法について、国、他自治体の好事例などを参考に、実用化に向けた検討を実施

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	河川課
-----	-----

事務事業の名称		中小河川の改修事業				
目的	誰(何)を対象として	・流域住民		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・洪水被害を軽減させ、流域住民の安全で安心な暮らしを確保する			6,854,031	8,046,733
		うち一般財源 (千円)			75,307	109,839
令和7年度の取組内容		・治水対策として、大規模河川改修事業、事業間連携河川事業、広域河川改修事業、総合流域防災事業、安全な暮らしを守る県単河川緊急整備事業等により河川整備を実施する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・早期に治水機能が発揮できるよう、暫定改修などの効果的な事業執行に努めた。 ・国土強靱化関係予算を主体とした執行計画に見直した。 (用地ストックの確保、橋梁等河川横断工作物の先行整備、債務負担行為を活用した早着工事発注)				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	河川整備率【当該年度3月時点】	目標値			32.9	32.9	33.0	33.1	33.1	%	累計値
		実績値	32.2	32.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	河川整備率(河川整備計画策定済み河川)【当該年度3月時点】	目標値			34.0	34.9	35.9	36.8	37.8	%	累計値
		実績値	23.6	32.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和3年3月に国において、江の川下流区間を「緊急対策特定区間」に設定し、流域市町によるまちづくり、県の支川対策と連携して令和3年度～令和12年度の10年で実施する堤防嵩上げや宅地嵩上げ等の整備方針が示された。 ・令和3年3月に河川事業の10年方針を公表。近年被災した河川の再度災害防止対策及び県東部市街地の河川改修に改修系予算の約8割を投入し、重点的に整備を進めている。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策予算を活用し、次年度以降の工事の進捗が図られるよう用地や設計ストックの確保に努めた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	・県東部の市街地河川では、整備箇所にも多くの建物が存在し、地盤が軟弱な箇所も多く、その対策必要となるなど、全体事業費が高額となる傾向にあり、整備には長い時間を要する。 ・暫定的な整備水準での改修を先行して行うなど、効果的な事業執行を検討する。 ・国土強靱化関係予算を最大限活用し、事業効果を発現するため、執行計画を逐次見直す。(用地ストック、橋梁等河川横断工作物の先行整備、債務負担行為を活用した早着工事の発注)

事務事業評価シート

担当課	河川課
-----	-----

1 事務事業の概要

事務事業の名称		ダム建設事業			
目的	誰(何)を対象として	下流域の人命、財産	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	洪水被害の軽減		1,537,244	1,733,856
			うち一般財源 (千円)	41,715	68,185
令和7年度の取組内容		・矢原川ダム建設事業：引き続き用地取得を推進し、付替道路及び工事用道路の工事を進める。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	ダム建設事業の工事進捗率【当該年度3月時点】	目標値			40.2	49.2	57.1	64.7	69.0	%	累計値
		実績値	30.1	36.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・矢原川ダムの工事進捗率は36.0%であり、本体工事着工までに供用開始が必要な付替道路及び工事用道路等の工事を推進している。									

3 現状に対する評価

課題分析	成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・矢原川ダムは、用地取得や地質調査、解析を進めるとともに、付替県道及び工事用道路の工事に着手し事業の進捗を図っている状況。
	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・事業実施に必要な予算の確保 ・円滑な事業の進捗管理
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・矢原川ダムについては、R7年度から付替県道のトンネル工事に着手しており、ダム事業費の確実な予算確保が必要。 ・ダム事業は現場内で多数の工事を行うため、工事用道路等が輻輳し施工業者間の工程調整に時間を要する場合がある。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・ダムの効果の早期発現に向けて、事業推進に必要な予算確保に努め、実施にあたっては、より一層、コスト縮減や工期短縮に取り組む。 ・定期的に工事関係者を集めた工程会議を行い、事前に課題を共有したうえで、綿密な工程調整を行い、遅延防止を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	河川課
-----	-----

事務事業の名称		河川維持修繕事業			
目的	誰(何)を対象として	・流域住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・適正に管理することにより流域住民が安心して暮らせるようにする		うち一般財源 (千円)	1,201,632
令和7年度の取組内容		・河川の機能を良好な状態に保つため、県単河川修繕事業で堤防、護岸等の修繕を行う。 ・老朽化した水門や排水機場等の機能を良好な状態に保つため、年に1回の施設点検を実施し、結果に基づき河川メンテナンス事業、河川維持修繕(長寿命化)事業により整備・更新を行う。 ・流下能力を確保し、浸水被害を防止するため、河川リフレッシュ計画に基づき、河積を阻害している樹木の伐採や堆積土砂を撤去する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	早期に措置を講ずべき河川管理施設の要修繕施設数【当該年度3月時点】	目標値			45.0	40.0	35.0	30.0	25.0	施設	単年度値
		実績値	39.0	38.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	R5年度末の点検結果に基づき、要修繕施設(39施設)に対して重点的に予算要求・予算配分を行い修繕を実施した結果、R6年度末の要修繕施設数が38施設となった。
課題分析	① 課題	河川管理施設は全施設において老朽化が進んでおり、定期的に整備・更新を行うことが必要であるが、予算が限られているため十分な対応ができていない。 要修繕施設数が年度ごとにばらつきが生じている。
	② 原因	限られた予算での対応となるため、点検を行って機能不全に陥る前段の要修繕施設に対して対症的な措置を行っている状況。 施設は複数の設備で構成されており、施設内の設備の一つでも要修繕設備があると要修繕施設となるため、要修繕施設数が減少しにくい。
	③ 方向性	要修繕施設に対しては継続して予算措置を行い、予防保全施設についても予算措置を行っていく。

事務事業評価シート

担当課	河川課
-----	-----

1 事務事業の概要

事務事業の名称		海岸侵食対策事業				
目的	誰(何)を対象として	・海岸周辺住民		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・侵食や越波被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する。			143,434	155,057
				うち一般財源 (千円)	4,217	8,128
令和7年度の取組内容	・和木波子海岸において、侵食や越波被害を軽減するため、神主工区沖合に整備する施設の検討を行う。 ・小浜海岸において、モニタリング調査を実施し、事業効果を確認する(～R7)。					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・海上施工適正時期(6月)までに現場着手できるよう、債務負担行為を活用した早着工事を発注した。					
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	実施中の海岸事業の防護区域面積(R2年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値			5.0	5.9	6.8	7.7	8.7	ha	累計値
		実績値	4.9	5.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・和木波子海岸(H22事業着手):要防護区域面積97.5ha(うちR6年度末時点防護面積21.8ha)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・通常予算に加え、防災・減災対策等強化事業推進費を活用することにより、令和4年度に小浜海岸の人工リーフ暫定完成、和木波子海岸東側の和木工区の人工リーフ完成により、防護区域面積は増加した。
課題分析	① 課題	・完成までには長期間を要することから、未整備区間の侵食の進行、越波被害が懸念される。
	② 原因	・和木波子海岸における未整備区間の施設検討に際し、海岸全体の漂砂特性を踏まえ沖合施設の設置位置の検討に不測の期間を要している。
	③ 方向性	・当初予算を活用し詳細設計を発注するとともに、関係機関との密な調整により円滑な事業進捗を実施する。

事務事業評価シート

担当課	河川課
-----	-----

1 事務事業の概要

事務事業の名称		海岸維持修繕事業				
目的	誰(何)を対象として	・海岸周辺住民		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・適正に管理することにより周辺住民が安心して暮らせるようにする。			208,755	246,449
				うち一般財源 (千円)	65,444	148,386
令和7年度の取組内容		海岸管理施設の機能を良好な状態に保つため、国土交通省水管理・国土保全局所管海岸において、長寿命化計画に基づく老朽化対策を実施する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	早期に措置を講ずべき海岸保全施設の要修繕施設数【当該年度3月時点】	目標値			22.0	18.0	12.0	6.0	0.0	施設	累計値
		実績値	24.0	24.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・補助事業(海岸メンテナンス事業)を活用し、令和5年度(補正)から2海岸(湊原海岸、持石海岸)の老朽化対策に着手(令和6年度に詳細設計が完了し、令和7年度から本格的に工事着手)									

3 現状に対する評価

課題分析	① 課題	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・予防保全型の維持管理を進めて行くため、海岸保全施設を有する26海岸について、長寿命化計画を策定(令和6年度未完了)
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・義務的経費が全体の事業費を圧迫している。 ・予算は限られているが、毎年必要となる堆積砂の押土に予算を割いている状態である。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・国土強靱化関係予算を最大限活用し、要修繕施設の対策を実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

河川課

事務事業の名称		河川海岸管理事業			
目的	誰(何)を対象として	県管理河川及び海岸	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	適正に管理されている状態を維持する		157,332	197,998
			うち一般財源 (千円)	63,623	92,428
令和7年度の取組内容	・洪水に備えた水門・樋門の管理委託 ・河川、海岸の巡視点検計画に基づく河川海岸の巡視 ・不法係留船に対する撤去指導 ・放置船等の簡易代執行による撤去 ・ボランティア団体のハートフルしまねへの登録、傷害保険、交付金交付による河川海岸愛護活動の支援				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	手続きの利便性向上のため、ハートフルしまねの登録等の電子申請導入				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	河川、海岸の管理瑕疵による事故の発生件数【当該年度4月～3月】	目標値			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度値
		実績値	1.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	河川、海岸の管理瑕疵による事故の発生はなかった。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

水門・樋門の管理委託については、高齢化等による担い手不足により、現状維持がだんだんと難しくなっている。

高齢化等による担い手不足。委託作業の負担が大きいこと。

手すり、階段の設置など作業環境の改善。自動化、遠隔操作による作業負担の軽減。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

河川課

事務事業の名称		ダム維持管理事業			
目的	誰(何)を対象として	ダム下流域住民、利水者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	洪水被害や渇水被害から生命・財産を守る。		1,390,012	1,724,601
			うち一般財源 (千円)	268,579	273,413
令和7年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ダム機能を適切に維持するため、各ダム管理設備の点検保守及び老朽化等で更新が必要な設備工事を着実に実施 長寿命化計画を更新し、策定した設備更新計画を基に、次年度以降の更新予算を確保 危機管理に関する職員配置や、関係機関への情報伝達を着実に実施する体制の構築 治水協定に伴う事前放流や渇水時の取水制限等、適切な運用を図るよう各機関との連携確認 非常時の放流による浸水被害のリスクもあることを下流自治体へ説明し、早期の避難の必要性を周知 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	<ul style="list-style-type: none"> ダム機能を確保出来るよう、ダム管理設備の保守・修繕、設備の更新工事を推進した。 渇水時にも適切に運用できるよう、必要なダムで渇水に関する対応方法の整理を行った。 改めて下流住民へ放流リスク、放流特性について各ダムから広報し、併せて各関係機関と情報伝達方法を確認した。 				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	ダム管理制御処理設備更新数(R7年度からの累計) 【当該年度3月時点】	目標値			1.0	2.0	3.0	4.0	5.0	箇所	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 各ダム管理設備の点検保守、施設修繕及び設備の改良・更新工事の実施 R7当初予算及びR6補正予算により、設備更新工事の予算を確保 ダム管理制御処理設備更新はR6~7(益田川ダム)で工事中。R7は1ダム(八戸ダム)で更新工事を発注予定(R7~8) 危機管理体制の適切な運用が図れるよう、関係機関と合同でダム管理演習を実施 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ダム管理設備の保守・修繕、設備の改良・更新工事を行うことで、洪水調節機能と利水補給機能を確保した。 実態に沿った演習の実施や、規則・細則・要領による適切な運用によって、確実にダムの機能を果たすことが出来た。 各ダム管理担当から関係機関へ放流リスク、放流特性について周知したことで、情報伝達的重要性への理解が深まった。 	
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	近年多くの設備の改良・更新工事を行い、施設の機能が確保され健全度は向上したが、改良・更新後も適切に管理するための設備台帳の更新作業に支障が生じている。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	設備台帳については、過去に各ダムで作成した後、ダム毎で紙媒体で管理しており、台帳更新事務が繁雑になっている。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	設備台帳様式を全てのダムで統一し、島根県土木部で運用している島根県公共土木施設維持管理システムに登録できる台帳データとすることで、設備の改良・更新工事の完了時に、台帳更新データを作成し、システムに登録して台帳を更新する運用に変更する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	斐伊川神戸川対策課
-----	-----------

事務事業の名称		大橋川改修事業促進事業			
目的	誰(何)を対象として	大橋川改修事業により生活環境に影響が生じる方々	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか			23,246	98,846
		関係者の理解と協力を得て、地域の望むまちづくりや環境と調和のとれた大橋川改修事業の促進	うち一般財源 (千円)	23,246	98,846
令和7年度の取組内容		・関係者の理解と協力が得られるよう丁寧な説明を行うと共に、意見を十分に聞き、課題解決に向け国・県・松江市との連絡調整を図り、大橋川改修事業を促進する。 ・大橋川改修事業の重要性・必要性和治水事業促進への理解を深めるために、県政広報誌への掲載や図書館でのパネル展示等により地域住民等へのPR・周知に努める。 ・白濁地区において、都市再生整備事業等の関連事業と連携し、大橋川改修事業が地域の望むまちづくりや環境と調和のとれた整備となるよう国・県・松江市の調整を図る。 ・朝酌地区において、大橋川改修事業に伴い松江市が行う周辺整備事業及び生活再建支援事業について、整備の進捗を早めるため、松江市の実質負担額の2分の1を補助するなどの支援を行う。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・国、県、市町で広く一般に向けてPR・周知を図るために、大橋川コミュニティーセンター広報・活用会議を立ち上げて、令和7年度から実施する各企画を立案した。			
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	大橋川改修事業関連事業進捗率(朝酌矢田地区) 【当該年度3月時点】	目標値			65.5	73.1	82.8	87.3	91.2	%	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値								%	
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・事業の状況としては、平成27年1月に天神川水門が完成、平成30年3月までに追子〜向島地区築堤護岸工事が完了し、令和3年9月には上追子川排水機場が完成するなど、着実に進捗している。 ・大橋川改修事業における計画高水位までの堤防整備の進捗率は、令和7年3月時点で約3割 ・大橋川コミュニティーセンターの来館者数について、令和6年度は867人(令和5年度は618人で249人増) ・大橋川改修事業の出前講座の参加者数について、令和6年度は444人(令和5年度は503人で59人減)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・白濁地区においては、令和5年度の工事着工に際し、5回に分けて丁寧に地元説明会を開催し、更に、令和6年度には大橋川船上視察を行うなど地元への情報提供に努めたことにより、事業の促進に対する一定の理解が進みつつある。 ・朝酌矢田地区においては、松江市が行う道路改良などの大橋川周辺整備事業への財政支援により大橋川改修事業の促進に寄与している。
課題分析	① 課題	・大橋川改修は、松江市の中心市街地を流れる大橋川の改修事業であるため、単に治水事業にとどまらず、まちづくり、景観、観光といった様々な側面からの検討が必要であり、そのための調整に時間を要している。 ・関係者の大橋川改修事業への重要性・必要性に関する認識・理解が不足している。
	② 原因	・大橋川改修に合わせた松江市のまちづくりに関する諸計画(まちづくり基本計画、都市再生整備計画、かわまちづくり計画等)が策定され、それらの計画と一体となった事業推進を図る必要から、多数の調整事項が生じたため。 ・大橋川改修事業の契機となった昭和47年7月洪水被害から50年以上が経過し、被害記憶が風化してきているため。
	③ 方向性	・関連する諸計画の円滑な実施の観点から、引き続き、国、県、松江市の関係機関との連絡・調整を図ると共に、県内部の関係各課との情報共有及び連携を強化し、事業の促進を図る。 ・国、県、松江市で連携を取りながら、広報誌やイベントの活用により広く一般にPR・周知を図っていくとともに、斐伊川上中流の市町とも連携して住民の上下流(じょうかりゅう)交流を進めることで、一層の事業の理解を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		海岸保全事業(港湾)			
目的	誰(何)を対象として	港湾海岸周辺住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	侵食や高潮被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する		うち一般財源 (千円)	375,948
令和7年度の取組内容	○侵食対策 ・三隅港海岸 離岸堤(潜堤)の整備促進 ・久手港海岸 離岸堤改良の整備促進 ○高潮対策 ・御波港海岸 突堤の整備促進 ○老朽化対策 ・益田港海岸、西郷港海岸 老朽化対策の整備促進				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	港湾海岸の施設整備達成率(R2年度からの累計) 【当該年度3月時点】	目標値			27.0	34.0	37.0	41.0	46.0	%	累計値
		実績値	17.0	20.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	○海岸侵食や高潮被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する。 ・令和4年9月 益田港侵食対策事業 完了
課題分析	①課題	○海岸侵食や高潮被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する。 ・海岸侵食による背後地の安全性が確保できていない。 ・既存施設が機能上支障を来している又は近い将来支障を来すおそれがある。
	②原因	○海岸侵食や高潮被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する。 ・海岸の砂浜がついていない。 ・既存施設の老朽化が進行している。
	③方向性	○海岸侵食や高潮被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する。 ・三隅港海岸において、適宜、モニタリングを行い、早期に効果が発現するよう、必要に応じて対策を検討する。 ・既存施設の老朽化対策を実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	砂防課
-----	-----

事務事業の名称		砂防事業				
目的	誰(何)を対象として	土石流危険渓流の周辺及び下流域に居住する住民並びに住家等		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	土石流災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する。			3,469,662	1,966,080
				うち一般財源 (千円)	116,230	125,680
令和7年度の取組内容		・土石流危険渓流の土石流災害防止のため、「今後10年間の公共土木事業の実施方針(令和2年12月策定)」に基づき、補助・交付金及び県単砂防事業により、砂防堰堤、渓流保全工等の砂防設備の整備を行う。 ・砂防設備の機能回復や機能維持を図るため、補助砂防メンテナンス事業、県単砂防修繕(砂防)事業等により、施設の修繕、堆積土砂の撤去等を行う。 ・当年度発生した土石流災害により緊急に対処が必要な箇所の保全のため、災害関連緊急砂防事業、砂防ダム等災害対応緊急事業等を実施する。また、風水害等により被災した砂防設備を原形復旧し機能を回復するため、補助・県単の施設災害復旧事業を実施する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県づくり	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	土石流危険渓流に対し、土石流災害防止対策を講じた箇所の保全される人口の累計【当該年度3月時点】	目標値			19,992.0	20,041.0	20,247.0	20,628.0	20,688.0	人	累計値
		実績値	19,539.0	19,674.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	土砂災害警戒区域(土石流)内の24時間滞在型要配慮者利用施設及び地域の重要な避難所の保全率【当該年度3月時点】	目標値			78.0	83.0	86.0	87.0	100.0	%	累計値
		実績値	64.0	72.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・土の80%を急峻な山地が占め、全域が特殊土壌(マサ土)地帯に指定されており、土砂災害警戒区域は全国で3番目に多い。 ・県内の対策が必要な土石流危険渓流(人家5戸以上等の渓流)3,041渓流のうち、令和6年度末までに整備を完了した渓流は409渓流。整備率は13.4%。 ・「今後10年間の公共土木事業の実施方針(島根県土木部;令和2年12月)」に基づき、要配慮者利用施設、地域の重要な避難所を保全する要対策渓流(100渓流)の施設整備を重点対策として取り組むなど、計画的・集中的に事業を進めている。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・土石流災害から県民の生命・財産を守るため、県内の対策が必要な土石流危険渓流3,041渓流のうち、令和6年度は51渓流の整備を行っており、6渓流で整備を完了。 ・要配慮者利用施設、地域の重要な避難所を保全する要対策渓流100渓流のうち、令和6年度は23渓流の整備を行っており、3渓流で整備を完了。(令和6年度末までに72渓流の整備を完了)
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ・県内の対策が必要な土石流危険渓流3,041渓流のうち、令和6年度末までに整備を完了した渓流は409渓流と未だ低い水準(整備率13.4%)にあり、多くの県民が土砂災害を被る危険な状況にさらされている。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・土石流危険渓流が多く、また、急峻な山地内での工事で現場条件が悪く作業効率が低いことから、コストと時間がかかる。 ・当初予算の配分が十分でない中で、国土強靱化(補正)予算を活用し整備を進めているところであるが、未整備箇所が多いことから整備完了の大幅な増加は見込めない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・国の国土強靱化(補正)予算などを十分に確保し、これを活用することにより対策施設の整備(ハード対策)を推進する。 ・対策施設の整備に併せて、市町村による警戒避難体制の強化支援、土砂災害特別警戒区域の指定による危険住宅の増加抑制、出前講座等による住民の防災意識の向上を図るなど、ハード対策とソフト対策を一体とした総合的な土砂災害対策に取り組む。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	砂防課
-----	-----

事務事業の名称		地すべり対策事業				
目的	誰(何)を対象として	地すべり危険箇所に住する住民並びに住家等		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	地すべり災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する。			719,699	719,810
				うち一般財源 (千円)	12,560	20,210
令和7年度の取組内容		・地すべり危険区域の地すべり災害防止のため、「今後10年間の公共土木事業の実施方針(令和2年12月策定)」に基づき、補助・交付金事業、県単地すべり対策事業により、集水井、法枠、杭、集水ボーリング等の地すべり防止施設の整備を行う。 ・地すべり防止施設の機能回復及び機能維持を図るため、補助砂防メンテナンス事業、県単砂防修繕(地すべり)事業により施設の修繕を行う。 ・当年度発生した地すべり災害により緊急に対処が必要な箇所の保全のため、災害関連緊急地すべり対策事業、県単災害対策緊急地すべり対策事業等を実施する。また、風水害等により被災した地すべり防止施設を原形に復旧し、機能回復を行うため、補助・県単の公共土木施設災害復旧事業を実施する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点						
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県づくり	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	地すべり危険箇所に対し、地すべり災害防止対策を講じた箇所の保全される人口の累計【当該年度3月時点】	目標値			15,858.0	15,903.0	15,990.0	15,990.0	16,215.0	人	累計値
		実績値	15,570.0	15,858.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県土の80%を急峻な山地が占め、全域が特殊土壌(マサ土)地帯に指定されており、土砂災害警戒区域は全国で3番目に多い。 ・県内の地すべり危険箇所264箇所のうち、令和6年度末までに整備を完了した箇所は101箇所。整備率は38.3%。 ・「今後10年間の公共土木事業の実施方針(島根県土木部;令和2年12月)」に基づき、方針策定時に対策中の12箇所について重点対策として取り組むなど、計画的・集中的に事業を進めている。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和6年度は重点対策11箇所及び近年地すべり性の変状が生じ対策が必要となった2箇所の計13箇所に対策を行っており、重点対策1箇所まで整備を完了。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	・県内の地すべり危険箇所264箇所のうち、令和6年度末までに整備を完了した箇所は101箇所と未だ低い水準(整備率38.3%)にあり、多くの県民が土砂災害を被る危険な状況にさらされている。 ・地すべり危険箇所が多く、また、山地内での工事で現場条件が悪く作業効率が低いことから、コストと時間がかかる。 ・当初予算の配分が十分でない中で、国土強靱化(補正)予算を活用し整備を進めているところであるが、未整備箇所が多いことから整備完了の大幅な増加は見込めない。
	③ 方向性	・国の国土強靱化(補正)予算などを十分に確保し、これを活用することにより対策施設の整備(ハード対策)を推進する。 ・対策施設の整備に併せて、市町村による警戒避難体制の強化支援、土砂災害特別警戒区域の指定による危険住宅の増加抑制、出前講座等による住民の防災意識の向上を図るなど、ハード対策とソフト対策を一体とした総合的な土砂災害対策に取り組む。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

砂防課

事務事業の名称		急傾斜地崩壊対策事業				
目的	誰(何)を対象として	急傾斜地崩壊危険箇所に居住する住民並びに住家等		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	がけ崩れ災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する。			2,122,063	1,298,100
				うち一般財源 (千円)	32,052	27,150
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地崩壊危険箇所のがけ崩れ災害防止のため、「今後10年間の公共土木事業の実施方針(令和2年12月策定)」に基づき、補助・交付金事業、県単急傾斜地崩壊対策事業により、擁壁、法枠等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行う。 急傾斜地崩壊防止施設の機能回復及び機能維持を図るため、補助砂防メンテナンス事業、県単砂防修繕(急傾斜)事業により施設の修繕を行う。 当年度発生のがけ崩れ災害により緊急に対処が必要な箇所の保全のため、災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業、県単急傾斜地崩壊対策事業(現年災)等を実施する。また、風水害等により被災した急傾斜地崩壊防止施設を原形に復旧し、機能回復を行うため、補助・県単の公共土木施設災害復旧事業を実施する。 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	VII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	急傾斜地崩壊危険箇所に対し、がけ崩れ防止対策を講じた箇所の保全される人口の累計【当該年度3月時点】	目標値			35,682.0	35,691.0	35,783.0	35,824.0	35,968.0	人	累計値
		実績値	35,601.0	35,670.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	土砂災害警戒区域(急傾斜地)内の24時間滞在型要配慮者利用施設及び地域の重要な避難所の保全率【当該年度3月時点】	目標値			81.0	81.0	84.0	88.0	100.0	%	累計値
		実績値	74.0	79.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 県土の80%を急峻な山地が占め、全域が特殊土壌(マサ土)地帯に指定されており、土砂災害警戒区域は全国で3番目に多い。 県内の対策が必要な急傾斜地崩壊危険箇所(人家5戸以上等の箇所)2,584箇所のうち、令和6年度末までに整備を完了した箇所は640箇所。整備率は24.8%。 「今後10年間の公共土木事業の実施方針(島根県土木部;令和2年12月)」に基づき、要配慮者利用施設、地域の重要な避難所を保全する要対策箇所(43箇所)の施設整備を重点対策として取り組むなど、計画的・集中的に事業を進めている。 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> がけ崩れ災害から県民の生命・財産を守るため、県内の対策が必要な急傾斜地崩壊危険箇所2,584箇所のうち、令和6年度は19箇所まで整備を行っており、4箇所まで整備を完了。 要配慮者利用施設、地域の重要な避難所を保全する要対策箇所43箇所のうち、令和6年度は3箇所まで整備を行っている。(令和6年度末までに34箇所の整備を完了)
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 県内の対策が必要な急傾斜地崩壊危険箇所2,584箇所のうち、令和6年度末までに整備を完了した箇所は640箇所と未だ低い水準(整備率24.8%)にあり、多くの県民が土砂災害を被る危険な状況にさらされている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地崩壊危険箇所が多く、また、家屋に近接した工事で現場条件が悪く作業効率が低いことから、コストと時間がかかる。 当初予算の配分が十分でない中で、国土強靱化(補正)予算を活用し整備を進めているところであるが、未整備箇所が多いことから整備完了の大幅な増加は見込めない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 国の国土強靱化(補正)予算などを十分に確保し、これを活用することにより対策施設の整備(ハード対策)を推進する。 対策施設の整備に併せて、市町村による警戒避難体制の強化支援、土砂災害特別警戒区域の指定による危険住宅の増加抑制、出前講座等による住民の防災意識の向上を図るなど、ハード対策とソフト対策を一体とした総合的な土砂災害対策に取り組む。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

建築住宅課

事務事業の名称		建築物等地震対策事業			
目的	誰(何)を対象として	建築物の所有者又は利用者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	既存建築物の耐震改修を促進し、県民の生命と財産を守る		10,519	19,347
			うち一般財源 (千円)	8,867	17,346
令和7年度の取組内容	能登半島地震における建物被害を踏まえ、耐震対策の一層の推進を図る。 (1)耐震に関する「出前講座」及び「地域学習会」について、その開催に関する県民への周知を強化 (2)耐震に関する県民向けパンフレットの作成(広く県民に配布する。) (3)耐震化されていない公共建築物(災害時の拠点となる建築物)について、所有する市町村に対し、引き続き、当該耐震化に向けた指導を行う。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	公共建築物の耐震化率は、ほぼ達成。 住宅の耐震化(部分耐震を含む。)には、耐震診断の実施が必須であることから、その件数を指標とする。なお、島根県木造住宅耐震改修等補助事業において、市町村が補助した耐震診断の件数を目標とし、その過去5年度の平均件数を基に目標を設定。				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	住宅の耐震診断件数【当該年度4月～3月】	目標値			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	件	単年度値
		実績値	52.0	63.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	木造住宅の耐震化について、市町村補助制度による耐震診断、耐震改修の実施数は近年概ね横ばいの状況。 [R3]診断:65件、改修:2件、解体:51件 [R4]診断:62件、改修:1件、解体:53件 [R5]診断:52件、改修:0件、解体:50件 [R6]診断:63件、改修:1件、解体:47件
課題分析	①課題	木造住宅の耐震化が進んでいない。
	②原因	木造住宅の耐震化について、当該改修に係る費用負担が大きく、また、耐震に関する意識が低い傾向 ※特に高齢世帯において、将来性や経済的な面において、耐震改修の実施は現実的ではない。
	③方向性	木造住宅の耐震化について、引き続き、県民への耐震対策に関する普及・啓発を行う。 また、一般的な耐震改修の実施が困難な県民に対し、部分的な耐震改修(人命を最優先した取組み易い耐震改修)の実施を推進する。(しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業において費用助成を実施)

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

建築住宅課

事務事業の名称		島根県老朽危険空き家除却支援事業			
目的	誰(何)を対象として	老朽化し倒壊等の危険性がある空き家の所有者、市町村	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	地域の住環境の向上を図るため、老朽化により倒壊等の恐れがある空き家の除却を促進する		うち一般財源 (千円)	17,550
令和7年度の取組内容	市町村への費用助成を通じて、老朽化し倒壊の危険性がある空き家の除却を進める (1)市町村が直接実施の場合:除却に要する費用の1/5、30万円/件を上限 (2)民間で実施する場合:市町村が負担する額の1/2又は除却費用の1/5のいずれか少ない額、30万円/件を上限				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	老朽危険空き家の除却戸数【当該年度4月～3月】	目標値			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	戸	単年度値
		実績値	81.0	78.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R5年住宅・土地統計調査では、島根県内の空き家総数が54,300戸で、空き家率は17%。 このうち2/3が、利用目的のない空き家となっている。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・老朽危険空き家の除却に係る補助事業を設けている自治体は、R6から県内全市町村となった。
課題分析	①課題	・空き家は年々増加しており、今後老朽危険空き家の増加が見込まれること。
	②原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・少子高齢化、世帯分離等の様々な理由
	③方向性	・空き家対策に取り組む行政の主体は市町村であることから、ヒアリング等を通じて市町村に対し、様々な支援を行う。 ・上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

建築住宅課

事務事業の名称		ブロック塀等の安全確保事業			
目的	誰(何)を対象として	ブロック塀等の所有者若しくは周辺住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	地震発生時におけるブロック塀の倒壊又は転倒による災害を防止し、県民の生命を守る		うち一般財源 (千円)	1,219
令和7年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村に対し、ブロック塀等の安全確保の必要性について説明し、補助制度の内容等、住民への周知を要請する。 本事業にかかる補助制度未創設の町に対し、訪問による制度創設の働きかけを行う。 補助制度を創設した市町村に対する、協調補助を行う。(国1/3、県1/6、市町村1/6、所有者1/3) ブロック塀の診断技術者制度を技術者等へ周知するとともに、その登録制度の技術者名簿を県民に情報提供する。 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	補助制度未創設の町に対し制度創設の働きかけを行う。				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	危険性の高いブロック塀等の除却件数【当該年度4月～3月】	目標値			30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	件	単年度値
		実績値	24.0	24.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	市町村の広報誌等により、補助制度の周知を積極的に行った。
課題分析	①課題	補助制度が未創設の町がある。 地震に対する住民の意識が低い。 市町村における危険性のあるブロック塀の実態が把握できない。
	②原因	危険性のあるブロック塀等の認識が希薄である。 ブロック塀等の安全確保にかかる周知が不足している。 危険ブロック塀の実態把握のための検討が進んでいない。
	③方向性	補助未創設の町に対して、県から継続的な働きかけを行う。 自治会回覧や直接訪問等、ブロック塀等の安全確保について、さらなる周知方法を検討し実施する。 危険ブロック塀の実態把握のため、県から市町村に対して働きかけを行う。

